

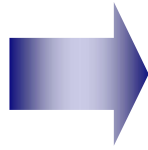
財政健全化法に基づく健全化判断比率の状況(令和元年度決算)

野洲市

財政健全化法の趣旨

従来の財政再建制度の課題

- ◆再建団体の基準がなく、早期是正機能がない
- ◆普通会計を中心にした収支の指標のみで、ストック(負債等)の財政状況に課題があっても対象とならない 等



フロー指標だけではなくストック指標にも配慮した財政状況の判断指標を導入するとともに、黄信号としての早期健全化基準と、赤信号としての再生基準を規定することで、財政悪化を可能な限り早い段階で把握し、財政状態の改善に着手させる

早期健全化基準・財政再生基準

適用される基準

	早期健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率	13.04%	20.00%
2 連結実質赤字比率	18.04%	30.00%
3 実質公債費比率	25.0%	35.0%
4 将来負担比率	350.0%	—

【早期健全化団体】

- ・財政健全化計画の策定
- ・外部監査の要求 等

基準をひとつでも超えると適用
計画策定の義務付けは平成20年度決算から適用

【財政再生団体】

- ・財政再生計画の策定(国の同意必要)
- ・地方債の制限 等

野洲市における健全化判断比率(令和元年度決算)

1 実質赤字比率

—

一般会計等の実質収支額
636,464千円
(実質黒字のため比率なし)

2 連結実質赤字比率

—

全会計の実質収支額
・資金不足(剰余)額合計
3,256,703千円
(実質黒字のため比率なし)

3 実質公債費比率

9.0%

(単位: %)

平成29年度	9.66
平成30年度	9.56
令和元年度	8.03

3カ年平均 9.0%

4 将来負担比率

53.9%

将来負担額 A 31,088,653千円	
地方債現在高	25,538,833千円
債務負担行為支出予定額	287,309千円
公営企業債等繰入見込額	3,242,266千円
組合等負担見込額	541,868千円
退職手当負担見込額	1,208,737千円
連結実質赤字額	該当なし
設立法人負債負担見込額	269,640千円

充当可能財源 B 25,638,682千円

充当可能基金	3,322,581千円
充当可能特定歳入	185,699千円
基準財政需要額 算入見込額	22,130,402千円

控除後の標準財政規模 C 10,110,882千円

将来負担比率 (A-B) / C 53.9%

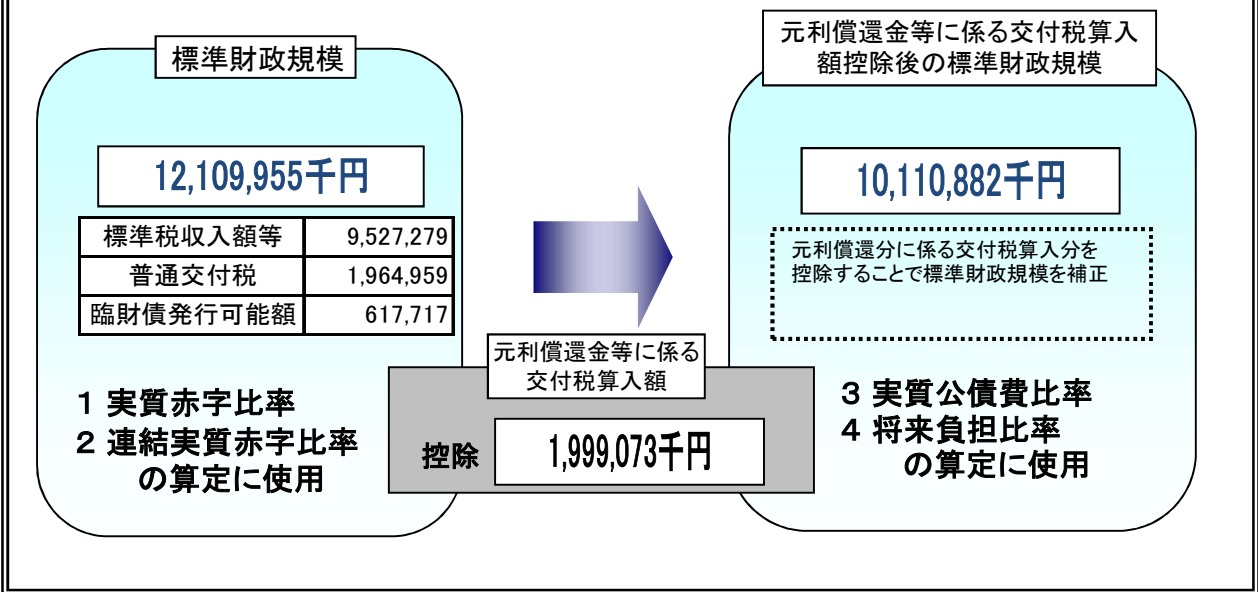
(参考) 健全化判断比率(平成30年度決算)

平成30年度健全化判断比率

1 実質赤字比率	—
2 連結実質赤字比率	—
3 実質公債費比率	11.8%
4 将来負担比率	56.7%

各比率の分母となる標準財政規模

【標準的に収入しうる経常一般財源の額】



1 実質赤字比率

【一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \text{比率なし}$$

(対象会計は一般会計等) (実質黒字のため)

2 連結実質赤字比率

【全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \text{比率なし}$$

(対象会計は全会計) (実質黒字のため)

一般会計等の実質赤字額

(単位:千円)

	実質収支額
一般会計	632,199
地域医療特別会計	0
墓地公園特別会計	3,772
基幹水利特別会計	493
土地取得特別会計	0
合計	636,464

※ 合計が正の場合は実質黒字

連結実質赤字額

(単位:千円)

	実質収支額
一般会計等	636,464
国保特別会計	55,435
後期高齢特別会計	15,430
介護特別会計	104,719
水道会計	738,603
下水道会計	722,487
病院会計	983,565
工業団地特別会計	0
合計	3,256,703

※ 合計が正の場合は実質黒字

※ 公営企業会計における資金不足比率

水道会計・下水道会計・病院会計・工業団地会計について、各会計とも資金不足比率は、各公営企業会計における資金の不足額が生じなかったため比率はありません。

3 実質公債費比率

【一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}} = 9.0\%$$

(対象会計は全会計・一部事務組合) (3ヶ年平均)

令和元年度

単年度比率 **8.03%**

元利償還金・準元利償還金 (単位: 千円)

元利償還金		2,604,492
償還元金利	公営企業分	183,089
	一部事務組合分	62,253
	その他	106,252
計		2,956,086

特定財源 (単位: 千円)

国県利子補給金	0
転貸債元利償還金	0
市営住宅使用料	30,502
その他	114,296
計	144,798

・市営住宅使用料は、公営住宅建設債の償還に充当するもの。
・国道8号線バイパス用地取得に係る国庫委託金。

標準財政規模
12,109,955千円

元利償還金等に係る交付税算入額
1,999,073千円

3カ年平均

(単位: 千円)

	元利償還金	準元利償還金	特定財源	標準財政規模	元利償還金等に係る交付税算入額
平成29年度	2,602,209	694,617	156,019	12,247,891	2,165,893
平成30年度	2,596,648	583,106	145,306	12,228,670	2,062,298
令和元年度	2,604,492	351,594	144,798	12,109,955	1,999,073

実質公債費比率 (単年度) (単位: %)

平成29年度	9.66
平成30年度	9.56
令和元年度	8.03

3カ年平均 **9.0%**

4 将来負担比率

【一般会計等において将来負担すべき
実質的な負債の標準財政規模に対する比率】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{一元利償還金等に係る交付税算入額}} = 53.9\%$$

(対象会計は全会計・一部事務組合・公社・3セク)

将来負担額 **31,088,653千円**

(ア) 地方債の現在高

25,538,833千円

満期一括償還地方債を含めた実額ベースの普通会計における地方債の現在高

(イ) 債務負担行為に基づく支出予定額

287,309千円

(単位:千円)

野洲小・野洲幼PFI(整備)	287,309
滋賀県土地開発公社	0

(ウ) 公営企業債等繰入見込額

(単位:千円)

	将来負担額
水道会計	12,934
下水道会計	2,570,642
病院会計	658,690
工業団地会計	0
計	3,242,266

3,242,266千円

一般会計等から公営事業会計への繰出金のうち公営事業会計の元金償還に充てたとみなされる額の割合を地方債残高に乗じた額

(エ) 組合等負担等見込額

541,868千円

(単位:千円)

	地方債残高	将来負担額・割合
湖南広域行政組合	2,887,367	472,198 (16.4%)
守山野洲行政事務組合	179,100	69,670 (38.9%)
計	3,066,467	541,868 (17.7%)

野洲市が加入する組合が起こした地方債の元金償還に充てられた額の割合を地方債残高に乗じた額

(オ) 退職手当負担見込額

1,208,737千円

特別職 2人分
一般職 369人分

一般会計退職引当相当分

(カ) 連結実質赤字額

該当なし

2 連結実質赤字額参照
実質収支額・資金不足(剰余)額の合計額は正のため赤字はゼロ

(キ) 設立法人等の負債額等負担見込額

269,640千円

土地
開発
公社
分

(単位:千円)

滋賀県土地開発公社	0
計	0

第三
セク
ター
等
分

(単位:千円)

野洲慈恵会	299,600
野洲病院	0
県信用保証協会	0
計	299,600

充当可能財源等

25,638,682千円

(1) 充当可能基金

3,322,581千円

(単位:千円)

財政調整基金	1,617,023
減債基金	345,115
公共施設等整備基金	397,927
墓地公園整備基金	220,117
その他基金	742,399

(2) 基準財政需要額
算入見込額

22,130,402千円

全会計地方債残高
37,776,965千円
平均算入見込率
58.6%

(3) 充当可能特定歳入

185,699千円

国庫
支出
金
等

用地事務委託金	0
平均充当率 (3ヶ年平均)	100.0%
充当見込額	0

転貸
債に
係る
償還
金

住宅資金貸付金債残高	0
貸付残高	0
償還見込額	0

市
営
住
宅
使
用
料

公営住宅建設債残高	561,023
平均充当率 (3ヶ年平均)	33.1%
充当見込額	185,699

過去3ヶ年の公営住宅建設債元金償還金に充当した市営住宅使用料の平均充当率を地方債残高に乗じた額

将来負担比率の分母

(標準財政規模一元利償還金等に係る交付税算入額)

標準財政規模

12,109,955千円

元利償還金等に係る
交付税算入額

1,999,073千円